

～日本の部活動地域移行と欧州の学校外クラブ制度の比較研究～

仲矢幸平

指導教員 中村直人

研究背景

日本の部活動は生徒の人間形成に寄与してきた一方、教員の長時間労働の要因となっており、文部科学省による「地域移行」が急務となっている。しかし現場では、指導者確保や費用負担、責任の所在といった課題が山積している。また、教員の負担軽減のみが強調され、活動の教育的意義に関する議論が不十分である点も指摘される。

研究目的

本研究の目的は、地域移行が定着しているドイツと、学校・地域が連携途上にあるアメリカの事例を比較し、日本における課題を整理することにある。両国の制度的特徴から、日本が教育的価値を維持しつつ持続可能な地域移行を実現するための改善策を検討する。

研究方法

日本・ドイツ・アメリカを対象とした文献調査および比較制度研究を行う。日本の現状整理に加え、海外両国の人的資源・財源・組織体制を分析する。三国の比較から日本への示唆を導き出し、今後の部活動の在り方を考察する。

分析結果

日・米・独の比較により、日本の部活動は教員の献身に依存する「学校内包型」という特異な構造であることが明白となった。ドイツの「完全分業型」、アメリカの「専門管理型」に対し、日本は運営の制度的根拠が曖昧であり、これが教員の負担増と指導の専門性欠如を招く構造的要因となっている。

考察・結論

三か国の分析から、持続可能な地域移行には四つの転換が必要である。第一に、学校は運営から退き地域との連絡調整を担う。第二に、公費と民間資金を組み合わせた財源を構築し格差を是正する。第三に、縦割り行政を改め、競技中心からウェルビーイング重視の社会教育へ転換する。第四に、指導員資格創設と免許互換により専門人材の参画を促す。